

2020年5月25日

各位

会社名 エブレン株式会社
代表者名 代表取締役社長 上村 正人
(コード番号：6599 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役管理部長 田中 猛
(TEL. 042-646-7171)

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2020年3月期 (実績)			2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		3,374	100.0	6.0	3,183	100.0	△3.8	3,309	100.0
営業利益		337	10.0	19.1	283	8.9	△22.2	364	11.0
経常利益		314	9.3	3.5	303	9.5	△21.7	388	11.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		207	6.1	3.3	200	6.3	△23.3	261	7.9
1株当たり当期純利益金額		140円41銭			146円66銭			185円75銭	
1株当たり配当金		18円00銭			15円00銭			10円00銭	

- (注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期(実績)の1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出し、2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は自己株式の処分予定株式数(142,900株)を含めた、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年3月期の1株当たり配当金には上場記念配当金5円00銭が含まれております。
3. 2020年5月15日開催の取締役会において承認された2020年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年3月期の業績について、市場環境と当社グループの状況】

当社グループは、当社および連結子会社1社（蘇州惠普聯電子有限公司）で構成されており、産業用電子機器や工業用コンピュータに使用されるバックプレーン、システムラックやコンピュータシャーシ、及びボードコンピュータを含むその他周辺機器等の開発、設計、製造、販売を行っております。

当社グループでは、販売する製品を「通信機器」、「電子応用装置」、「電気計測器」、「交通関連装置」、「防衛・その他」の5つの応用分野に分けて管理しております。

主な適用機器を分野別に分類すると、下表のとおりです。

応用分野	主な適用機器
通信機器	基地局通信装置、ブロードバンド関連装置（光ネットワーク関連装置）、放送映像装置、電力関連、プラント等
電子応用装置	医療機器（CTスキャナー、MRI、超音波診断装置、血液分析装置等）、HPC（スーパーコンピュータ）、サーバー等
電気計測器	半導体製造装置、半導体・IC測定器（ロジックICテスト、メモリICテスト、ボードテスト）、FA機器、ロボット等
交通関連装置	高度道路交通システム関連装置（ITS）、列車搭載装置、車両・船舶・航空機搭載装置、航空管制装置等
防衛・その他	軍用車両・船舶・航空機等搭載装置、監視カメラシステム、組立機械・装置等

「通信機器」分野は、通信機器、放送機器、電力機器などを主要な対象市場としております。

通信機器ではブロードバンド用1G装置や固定電話用中継局などの保守需要を想定しておりましたが、NTTによるブロードバンド用10G装置の前倒し要請により、1G装置や固定電話用中継局などの保守需要は縮小しました。台風19号の影響により顧客の工場が被災した為、スマートフォン4G用中継局も減少しました。

放送機器に関しては、2019年3月期と同様に東京オリンピックに向けた特需が継続すると想定しましたが、一部の顧客で下期以降、オリンピック関連による特需が減少した為、予想を下回りました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

原子力発電所の再稼働により電力会社の収益が安定し、既存設備の保守や新設用電力機器に対する設備投資が各社で再開することを想定しましたが、一部の電力会社でのみ設備投資が再開された為、2019年3月期並みの売上となりました。

上記により通信機器分野における2020年3月期の売上高は、490百万円（前期比21.3%減）となりました。

「電子応用装置」分野は、医療機器やHPC（スーパーコンピュータ）などを主要な対象市場としております。

先進国のみならず、後進国における医療機器に対する設備投資額は年々増加しており、特に感染症検査などの医療装置に対する需要の増加を想定しました。しかし日系大手医療機器メーカーの血液分析装置が、ブレグジットや米中貿易摩擦などの影響により、生産調整となった為、蘇州惠普電子有限公司の売上高が大幅に減少しました。

AIやディープラーニングなどに使用するHPCは活用範囲が拡大している為、需要の増加を想定し、実際に製品の量産化に伴い売上が増加しました。

上記によりHPC向け売上は増加しましたが、医療機器用製品の減少が大きく、電子応用装置分野における2020年3月期の売上高は、357百万円（前期比8.4%減）となりました。

「電気計測器」分野は、半導体製造装置、検査・計測器、FAや自動化機器などを主要な対象市場としております。

Intel社による第10世代CPUの発売延期により、データセンター用サーバーを購入するユーザーの買い控えが発生し、搭載されるメモリーの単価が下落した結果、メモリーへの設備投資が延期されました。その結果、メモリー用半導体製造装置を中心に第2四半期には大幅な生産調整が発生しましたが、第4四半期には設備投資が再開された為、通期での半導体製造装置の売上高は10%程度の減少に留まりました。また、2019年3月期にあった利益率が高い特需的案件が終了した為、全体の利益においても大きく影響し、前期比で利益は減少しました。

欧州や中国が国家戦略としてEV（電気自動車）の国内普及率の上昇を目指している事に伴い、搭載されるパワーデバイス（トランジスタ、サイリスタ、コンデンサ、ダイオード等）の需要が大幅に増加した為、パワーデバイス検査機器への設備投資が想定通りに増加しました。

上記により検査・計測機器向け売上は増加しましたが、半導体製造装置の減少が大きかった為、電気計測器分野における2020年3月期の売上高は、1,564百万円（前期比6.7%減）となりました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

「交通関連装置」分野は、鉄道車両・信号機器や高度道路交通システム（ITS）などの交通関連システムを主要な対象市場としております。

リニア新幹線や省エネ対応の新型車両の導入、鉄道内の安全対策の強化等を前提に、鉄道・信号機器では更なる設備投資の増加を想定し、2021年3月期分の前倒し生産や新製品の量産開始などにより、計画を大幅に上回る結果となりました。

上記により2020年3月期の交通関連装置分野の売上高は、558百万円（前期比33.6%増）となりました。

「防衛・その他」分野には、レーダー、航空シミュレータ、無線装置等の防衛機器に加え、監視カメラ等のセキュリティー機器、その他上記各分野に属さない機器を含んでおります。

特に防災時に使用する航空機に関連する、2019年3月期の設備投資の一部が2020年3月期に後倒しとなった結果、2020年3月期の防衛・その他分野の売上高は、212百万円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果2020年3月期の業績は、売上高3,183百万円、営業利益283百万円、経常利益303百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円となりました。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

当社グループ及び主な販売先や仕入先、外注先等は、緊急事態宣言による操業規制や人の移動、人出の減少などによる影響が比較的少ない業種の為、現時点における市場環境や生産・受注状況に大きな変化はありません。従って、現在各国で発生している新型コロナウイルスによる、当社グループ業績への影響は軽微であると考えております。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気後退やサプライチェーンの停滞が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難なため、業績予想には織り込んでおりません。

「通信機器」

通信機器はブロードバンドの10G化に伴う、インフラ設備の入れ替え需要があると想定しております。1G用ブロードバンド装置が減少する半面、10G用装置の需要は増加しますが、当社顧客からの情報によれば回線数や速度性能の向上と小型化により、10G用装置の設置台数は1Gの

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

約 1/8 になるため、当社の売上高は減少を見込んでおります。

オリンピックに向けた特需は終了しましたが、国内外を含む放送機器は 4K/8K 放送に対応するために、装置の更新需要が継続されるものと想定しております。

電力会社の収益安定化に伴い、既存設備の保守や新設機器に対する設備投資が再開されると予想されるため、電力向け新規案件の量産開始に伴う売上増などを見込んでおります。

「電子応用装置」

後進国における医療機器に対する設備投資は増加しており、新型コロナウイルスの流行もあり、特に感染症検査などの医療装置に対する需要の増加が期待されますが、前期に引き続きブレグジットや米中貿易摩擦に伴う中国での設備投資の回復遅れにより、当社グループの医療機器売上高は減少を見込んでおります。医療関連機器は他分野の製品よりも優先的に生産されている為、新型コロナウイルスによる医療関連機器売上高への影響は、軽微と想定しております。

A I やディープラーニング用 H P C 需要は急速な拡大が予想されますが、当社の主要顧客の生産計画に基づき、当期の A I 用 H P C 関連売上高は前期並みと見込んでおります。

「電気計測器」

2019 年 10 月に Intel 社が第 10 世代 C P U (7 nm/10nm) を市場投入したことにより、データセンター用サーバー向け設備投資が再開され半導体の需要が急激に増加しました。搭載されるメモリー単価の上昇を想定し、デバイスとメモリーを製造する各国のメーカーは製造ラインの増設や新工場への設備導入など、新規の設備投資を推進しています。

5G スマートフォン市場は、2019 年 4 月に先行発売した Android 搭載のスマートフォン (サムスン社、Huawei 社) と、今後市場に投入される新型 iPhone (Apple 社) によるシェア争いの激化が予想されます。従って半導体各社は、スマートフォンに搭載される微細化 (5 nm/7 nm) された半導体デバイスの、不良品率の低い量産体制を急速に構築しつつあり、半導体製造装置への設備投資の増加が見込まれます。

新型コロナウイルスの影響による設備設置の遅延は懸念されますが、半導体製造装置メーカーにおける生産の平準化ニーズもあり、2020 年 3 月期に引き続き、急激な需要増に備えた半導体製造装置の増産計画に大きな変更は無いものと想定しております。

検査・計測機器に関しては、引き続き E V (電気自動車) に搭載されるパワーデバイス用検査機器や、各種装置の IoT 化に向けた設備投資が継続されると見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 5 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

「交通関連装置」

安全、省エネ、環境にやさしい移動手段として鉄道を採用する国が世界的に増加しています。リニア新幹線や省エネ対応の新型車両、鉄道内の安全対策などもあり、鉄道車両・信号機器に関しては、更新需要や海外向けの需要増、特に車内の保安強化（安全対策）に関する設備投資の堅調な増加が期待されます。一方で当社は、2020年3月期に大口顧客に対して鉄道・信号用製品の一部を前倒し販売した影響により、2021年3月期の売上高は減少を見込んでおります。

「防衛・その他」

防災時に使用する航空機関連設備への継続投資を想定しておりますが、2019年3月期オーダーの後倒しにより2020年3月期売上が一時的に増加した反動から、2021年3月期の売上高は減少を見込んでおります。

このような市場環境において、当社は展示会（E S E C）に出展するなど、顧客のニーズや傾向を積極的に収集し、新製品の開発に努めております。当社はコンピュータ・プラットフォーム（バックプレーン、システムラック、CPUやボードコンピュータ等を組み合わせたシステム）を顧客に提案し、産業用コンピュータの一部品ではなく、システムとして一貫した製品の販売を目指しております。

【2021年3月期業績予想の策定根拠】

（1）売上高

（単位：百万円）

応用分野の名称	2021年3月期 (予想)		2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
通信機器	526	7.2%	490	△21.3%	623
電子応用装置	351	△1.8%	357	△8.4%	390
電気計測器	1,814	15.9%	1,564	△6.7%	1,676
交通関連装置	496	△11.0%	558	33.6%	417
防衛・その他	186	△12.3%	212	5.5%	201
合計	3,374	6.0%	3,183	△3.8%	3,309

（注）百万円未満は切捨てのため、合計は一致しません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当社グループが取引する大手・中堅電機メーカー約 220 社のうち、上位 10 社で約半分、上位 30 社で約 3/4、上位 50 社では概ね 9 割程度の売上を占めております。

上位 10 社（当社売上高の約 50%）に対する年間売上予算は、受注残高や市場動向に加え、顧客から提示される生産計画に基づき策定しております。次位の 20 社（当社売上高の約 25%）の場合、受注残高や市場動向、前期実績に加え、今後の生産情報が入手可能な顧客に関しては、当該情報も勘案して年間予算を策定しておます。残りの 190 社に関しては、基本的に前期販売実績をベースに年間予算を策定しております。

また、2020 年 3 月期に成約した新規案件については、顧客から台数や量産開始時期の情報を出来る限り入手し、年間予算に反映しております。

現時点で当社が想定する、各分野の市場動向や顧客動向は、以下の通りであります。

「通信機器」分野のうち通信機器においては、前述のとおり 1 G 用ブロードバンド装置の減少と、10G 用装置の増加を想定していますが、設置台数が減少する為、2021 年 3 月期の売上は 30 百万円と、10 百万円の売上減少を見込んでおります。

放送機器向けは前期並みを想定しておりますが、電力機器向けを中心に複数の新規案件の量産が計画されているため、46 百万円の売上増を見込んでおります。

当分野では 2020 年 3 月末時点で約 120 百万円の受注残があり、既存案件に関しても特に生産終了や投資の延期などの情報は無いため、今後の受注も安定的に推移すると予測しております。

当分野の顧客には、当社の販売先上位 10 社中に放送機器が 1 社、次位の 20 社には通信機器 3 社と放送機器 1 社が含まれています。

上記より通信機器分野の売上高は、総額 526 百万円、前期比 36 百万円の増加（7.2%増）を見込んでおります。

「電子応用装置」分野のうち医療機器は、顧客から提示された今後 3 ヶ月分の生産計画に基づき、2020 年 3 月期より 6 百万円の微減収を見込んでおります。

A I 用 H P C 案件は、主要顧客の生産計画に基づき前期並みの売上高を見込んでおります。

当分野は 2020 年 3 月末時点で約 100 百万円の受注残があるものの、一部顧客の生産調整が継続している為、売上は微減を予測しております。

また当分野の顧客では上位 10 社中に医療機器が 1 社、次位の 20 社には医療機器 1 社と H P C 関連 1 社が含まれています。

上記より電子応用装置分野の売上高は、総額 351 百万円、前期比 6 百万円の減少（1.8%減）を

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 5 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

見込んでおります。

「電気計測器」分野の中心となる半導体製造装置に関しては、韓国サムスン社が 2020 年 1 月に発表した 1 兆 7000 億円規模の投資や、台湾でも NAND メモリー用に大規模な設備投資が計画されています。当社も、2021 年 3 月期は半導体製造装置向けで 1,100 百万円（前期比 230 百万円増）の売上を見込んでおります。

当分野は 2020 年 3 月単月で 2020 年 3 月期中最高の月間受注金額となっており、2020 年 3 月末時点では約 570 百万円の受注残があるため、今後の受注も安定的に推移するものと予測しております。

当社グループの顧客上位 10 社中には、半導体製造装置 5 社と検査機器が 1 社入っており、次位の 20 社中には半導体製造装置 5 社と検査機器 2 社、FA 機器 1 社が含まれています。

上記より電気計測器分野の売上高は、総額 1,814 百万円、前期比 250 百万円の増加（15.9%増）を見込んでおります。

「交通関連装置」分野の鉄道車両・信号機器における当社顧客の販売先では、当該年度の設備投資が減額された場合、翌年度の設備投資計画を前倒しで実施する傾向にあります。鉄道や道路の事業者は、每期概ね同額の設備投資予算額を設定しているため、前倒し受注による増額の翌年度は受注減となる可能性が高くなります。

当社の場合、2020 年 3 月期に 2021 年 3 月期分を前倒しで販売した影響もあり、当期の交通関連装置分野の売上高は、前期比 62 百万円減の 496 百万円（11.0%減）を見込んでおります。

2020 年 3 月末時点において、当分野では約 200 百万円の受注残があるため、今後の受注も安定的に推移すると予測しております。

また当分野の顧客では上位 10 社中に鉄道車両機器 1 社と信号機器が 1 社、次位の 20 社には鉄道車両機器 2 社と信号機器 1 社、高度道路交通システム関連装置（ITS）1 社が含まれています。

「防衛・その他」分野における当社顧客の販売先では、前々年度に翌年度の設備投資を計画し、交通関連装置分野と同様に当該年度の設備投資が減額された場合、翌年度の設備投資計画を前倒しで実施する傾向があります。防衛関連も、每期概ね同額の設備投資予算額を設定しているため、前倒し受注による増額の翌年度の受注は減額となる可能性が高くなります。

当社の場合、2020 年 3 月期に 2021 年 3 月期分を前倒し販売した影響により、防衛・その他分

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 5 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

野の売上高は、総額 186 百万円、前期比 26 百万円の減少（12.3%減）を見込んでおります。

当分野は 2020 年 3 月末時点で約 60 百万円の受注残があるものの、そのうち一部は 2021 年 3 月期下期の売上予定分のため、2021 年 3 月期の売上高は減少を予測しております。

当社グループの販売先上位 10 社の中に当分野で該当する顧客はなく、次位の 20 社には防衛関連 2 社が含まれています。

以上の結果、2021 年 3 月期の連結売上高は 3,374 百万円（前期比 6.0%増）を見込んでおります。

（2）売上原価

売上原価は材料費、直接労務費、間接労務費、製造経費で構成されます。材料費は、売上計画に基づいて策定した各製品の部品費と外注費を合算して算出しております。原価労務費は、人員計画に基づく人員の増減に加え、想定される昇給・昇格を加味して算出しております。製造経費のうち減価償却費は、設備投資計画に基づき算出しております。その他の主な費目については前期実績をベースに、継続して発生が見込まれる費用及び追加が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

一般的に当社の場合、各応用分野別で原価率に大きな差はありません。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払運賃、支払手数料、車両関連費、試験研究費により構成されております。人件費は人員計画に基づく人員の増減に、想定される昇給・昇格を加味して算出しております。試験研究費は、開発計画に基づき算出しております。その他の主な項目については前期実績をベースに、継続して発生が見込まれる費用、及び追加で予定される費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 397 百万円（前期比 5.8%増）を見込み、営業利益は 337 百万円（前期比 19.1%増）を予想しております。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は発生が見込まれる収益と過去の実績を勘案して作成し、受取配当金は 0.3 百万円と想定しております。

営業外費用も過去の実績や発生見込額等に基づき作成し、支払利息 1 百万円及び雑損失 2 百万

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 5 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

円、上場関連費用 20 百万円の合計 23 百万円を計画しております。

以上の結果、経常利益は 314 百万円（前期比 3.5%増）を予想しております。

（5）特別損益

特別利益及び特別損失は想定しておりません。

（6）親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用は実効税率ベースで算定し、107 百万円を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 207 百万円（前期比 3.3%増）を予想しております。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。